

平成19年度
中間決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

平成19年度中間決算の概要	単 1
平成19年度中間決算の計数		
1．損益状況	単・連 7
2．業務純益	単 9
3．利鞘	単 9
4．有価証券関係損益	単 9
5．自己資本比率（国内基準）	単・連 10
6．R O E	単 10
貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	単・連 11
2．貸倒引当金の状況	単・連 12
3．金融再生法開示債権と保全状況	単 13
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単 13
5．業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単 14
業種別リスク管理債権	単 14
消費者ローン残高	単 15
中小企業等貸出比率	単 15
6．国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単 15
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単 15
7．預金、貸出金の状況		
預金（譲渡性預金を含む）残高	単 16
貸出金残高	単 16
8．預り資産の状況	単 16
その他		
1．有価証券の評価損益	単・連 17
2．退職給付関連	単 18
3．繰延税金資産	単 18

平成19年度中間決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 貸出金利息や有価証券利息配当金が増加し、経常収益は3期連続の増収となりました。
- (2) システム関連費用の増加により経費が増加しましたが、資金利益が増益となったことなどにより、業務粗利益は増益となり、コア業務純益は前年同期を若干上回りました。
- (3) 一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理損失を合わせた与信費用は、前年同期比 1億90百万円増加しましたが、有価証券関係収益の増加もあり、経常利益は前年同期比 6.7%、6億 8百万円の増益となりました。
- (4) 以上の結果、中間純利益は前年同期比 7.0%、3億97百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	19年中間期			18年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益(1)	57,558	6,562	12.9%	50,996
業務粗利益	43,631	1,110	2.6%	42,521
資金利益	39,177	613	1.6%	38,564
役務取引等利益	5,535	141	2.5%	5,676
その他業務利益	1,081	638		1,719
うち外国為替売買損益	262	1,316		1,578
うち国債等債券損益	1,001	659		342
経費	29,785	1,692	6.0%	28,093
うち人件費	13,926	245		13,681
うち物件費	14,093	1,398		12,695
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,845	582	4.0%	14,427
[コア業務純益](2)	[14,847]	[77]	[0.5%]	[14,770]
一般貸倒引当金繰入額	1,292	2,296		1,004
業務純益	12,553	2,878	18.7%	15,431
臨時損益	2,869	3,523		6,392
うち株式等関係損益	111	223		112
うち金銭の信託運用損益	1,077	815		262
うち不良債権処理損失()	3,634	2,106		5,740
経常利益(3)	9,636	608	6.7%	9,028
特別損益	166	121		45
法人税、住民税等(調整額含)	3,428	89		3,339
中間純利益(4)	6,040	397	7.0%	5,643
与信関係費用(+)	4,926	190		4,736

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	19年中間期			18年中間期
		前年同期比	増減率	
連結経常収益	67,057	6,749	11.2%	60,308
連結経常利益	9,670	63	0.7%	9,607
連結中間純利益	6,045	312	5.4%	5,733

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、前年同期比 2.1%、660億円の増加となりました。このうち住宅ローンは1.7%、108億円増加しました。

（単位：億円、%）

	19年中間期		うち宮城県内		18年中間期		うち宮城県内	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
貸出金	31,559	660	24,408	265	30,899	24,143		
（コア貸出金）	（31,559）	（660）	（24,408）	（265）	（30,899）	（24,143）		
うち中小企業等向け貸出	18,654	745	16,227	719	19,399	16,946		
中小企業向け	11,337	783	9,181	756	12,120	9,937		
個人向け	7,317	38	7,046	37	7,279	7,009		
うち住宅ローン	6,339	108	6,140	105	6,231	6,035		
中小企業等貸出比率	59.1	3.7	66.5	3.7	62.8	70.2		
宮城県内貸出金シェア			42.8	0.0		42.8		

（注）コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金及びローン・パーティシパーションを除いた貸出金。

（2）有価証券

有価証券残高は前年同期比32億円減少しましたが、国債、地方債から社債等へ運用をシフトし、運用力の強化に努めました。

（単位：億円）

	19年中間期		うち評価差額		18年中間期		うち評価差額	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
有価証券	20,689	32	1,161	17	20,721	1,178		
債	18,776	46	71	8	18,822	63		
国債	10,405	493	110	16	10,898	94		
地方債	929	280	2	4	1,209	6		
短期社債	-	30	-	0	30	0		
社債	5,195	1,075	0	10	4,120	10		
その他	2,247	318	41	6	2,565	47		
株式	1,913	14	1,232	9	1,899	1,241		

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、前年同期比 2.2%、1,103億円増加しました。このうち個人預金は 2.5%、831億円増加しました。

（単位：億円、%）

	19年中間期		うち宮城県内		18年中間期		うち宮城県内	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
預金 + 譲渡性預金合計	50,508	1,103	45,570	692	49,405	44,878		
うち個人預金	34,144	831	32,237	834	33,313	31,403		
宮城県内預金シェア			52.1	0.1		52.0		

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、郵貯を除く。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、公共債、投資信託を中心に堅調に推移し、前年同期比24.9%、1,101億円の増加となりました。

（単位：億円）

	19年中間期		うち宮城県内		18年中間期		うち宮城県内	
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
預り資産残高	5,526	1,101	5,152	1,044	4,425	4,108		
うち投資信託	991	340	924	318	651	606		
うち公共債	4,041	670	3,763	639	3,371	3,124		

（注）預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

業務粗利益は前年同期比11億10百万円増益となったものの、システム関連費用が増加したことから、OHRは、前年同期比2.19ポイント悪化しました。

(単位:百万円、%)

		19年中間期		18年中間期	18年度
			前年同期比		
OHR(業務粗利益経費率)		68.26	2.19	66.07	66.98
(参考)	経費	29,785	1,692	28,093	57,812
	業務粗利益	43,631	1,110	42,521	86,306

(2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加により、自己資本比率〔国内基準〕は19年3月末比0.19ポイント上昇し13.10%となりました。

なお、〔国際統一基準〕で試算した場合は、19年3月末比0.06ポイント上昇の15.01%となります。

(単位:億円、%)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末
			19年3月末比		
自己資本比率〔国内基準〕a/c		13.10	0.19	12.91	11.92
(基本的項目比率) b/c		(12.50)	(0.17)	(12.33)	(11.30)
自己資本額 a		3,051	49	3,002	2,997
(基本的項目) b		(2,913)	(47)	(2,866)	(2,840)
リスクアセット c		23,288	46	23,242	25,130
(参考)自己資本比率〔国際統一基準〕		15.01	0.06	14.95	13.56

(注)19年9月末の計数は速報値。18年9月末は旧基準で算出しております。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、19年3月末比3億円増加し、基本的項目(Tier1)に対する割合は15.9%になりました。

また、税効果資産を除いた自己資本比率は11.11%となります。

(単位:億円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末
			19年3月末比		
自己資本に含まれる税効果資産		463	3	460	480

(注)税効果資産は、その他有価証券の評価差額及び繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する比率

(単位:%)

税効果資産/基本的項目	15.9	0.1	16.0	16.9
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	11.11	0.18	10.93	10.01

4. 資産の状況

(1) 金融再生法開示債権

A. 残高推移

債権売却や回収等により、不良債権の圧縮に努めましたが、倒産やランクダウン等の発生もあり、要管理債権以下の合計残高は19年3月末比30億円増加しました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は4.72%となり、19年3月末比0.06ポイント上昇しました。

(単位:億円)

	19年9月末			19年3月末	
	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	321	66	226	387	547
危険債権	748	111	144	637	604
要管理債権	450	16	28	466	422
小計(A)	1,519	30	54	1,489	1,573
正常債権	30,658	231	746	30,427	29,912
要注意先のうち要管理債権以外	3,733	16	366	3,749	3,367
上記以外	26,925	247	380	26,678	26,545
合計(B)	32,177	260	692	31,917	31,485
不良債権比率(A)/(B)	4.72%	0.06%	0.27%	4.66%	4.99%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.33%となります。

(単位:億円)

	19年9月末			19年3月末	
	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	1	55	190	246
危険債権	748	111	144	637	604
要管理債権	450	16	28	466	422
小計(A)	1,389	97	117	1,292	1,272
正常債権	30,658	231	746	30,427	29,912
合計(B)	32,047	327	863	31,720	31,184
部分直接償却額	130	67	171	197	301
不良債権比率(A)/(B)	4.33%	0.26%	0.26%	4.07%	4.07%

B. 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	19年3月末比
金融再生法開示債権額 A	321	748	450	1,519	30
保全額合計(C+D) B	321	568	294	1,183	5
担保保証等による保全額 C	191	389	235	815	44
貸倒引当金による引当額 D	130	179	59	368	39
保全率(B/A)	100.0%	76.0%	65.2%	77.9%	1.2%
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	130	359	215	704	14
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	50.0%	27.1%	52.2%	4.5%

(2) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)				
分類債権	非分類	分類	分類	分類
債務者区分				
破綻先 48 <38>	25 <15>	23	-	- (10)
実質破綻先 273 <153>	173 <53>	100	-	- (120)
破綻懸念先 748	275	294	179 (179)	引当率50% (貸倒実績率 3年累計)
要 注 意 先	要管理先 717	77	640	引当率 12.971% (貸倒実績率 3年累計)
	要管理先 以外の 要注意先 3,467	1,547	1,920	
正常先 26,859	26,859			引当率 0.172% (貸倒実績率 2年累計)
合計 32,112 <31,982>	28,956 <28,826>	2,977	179 (179)	- (130)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)		
区 分	保全額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 321 <191>	321	100%
危険債権 748	568	76.0%
要管理債権 450	294	65.2%
小 計 (1) 1,519 <1,389>	1,183	77.9%
正常債権 30,658		
合計 32,177 <32,047>		

リスク管理債権 (対象：貸出金)	
破綻先債権 48 <38>	
延滞債権 1,020 <900>	
3カ月以上延滞債権 7	
貸出条件緩和債権 443	
合計 (2) 1,518 <1,388>	

1
金融再生法開
示基準による
不良債権 (小
計) の割合
4.72%

部分直接償
却を実施した
場合 4.33%

2
貸出金残高に
占めるリスク
管理債権合計
の割合
4.81%

部分直接償
却を実施した
場合 4.41%

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額(部分直接償却可能額 130億円)。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 平成19年度業績予想

(1) 単体ベース

資金運用収益の増加を主因に、経常収益は3年連続の増収となる見込みです。

基幹システム更新に伴うシステム関連費用が増加しますが、与信関係費用の減少等により、経常利益、当期純利益は前年並みの水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり7円(中間3円50銭)を予定しております。

(単位:億円)

	19年度予想	前年度比	18年度実績
経常収益	1,160	67	1,093
コア業務純益	300	5	295
経常利益	190	8	182
当期純利益	110	8	102

	19年度予想	中間	18年度実績
1株当たり配当金	7円00銭	3円50銭	7円00銭

(2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	19年度予想	前年度比	18年度実績
経常収益	1,340	47	1,293
経常利益	200	5	195
当期純利益	110	7	103

平成19年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
業 務 粗 利 益	43,631	1,110	42,521	86,306
[除く国債等債券損益]	[44,632]	[1,769]	[42,863]	[87,339]
国 内 業 務 粗 利 益	43,213	1,312	41,901	85,125
[除く国債等債券損益]	[44,100]	[1,926]	[42,174]	[86,088]
資 金 利 益	38,428	2,087	36,341	74,371
役 務 取 引 等 利 益	5,493	153	5,646	11,383
そ の 他 業 務 利 益	709	623	86	630
(うち国債等債券損益)	(887)	(614)	(273)	(963)
国 際 業 務 粗 利 益	418	201	619	1,181
[除く国債等債券損益]	[532]	[156]	[688]	[1,250]
資 金 利 益	748	1,474	2,222	3,555
役 務 取 引 等 利 益	42	12	30	64
そ の 他 業 務 利 益	372	1,261	1,633	2,438
(うち国債等債券損益)	(114)	(45)	(69)	(69)
経 費 (除く臨時的経費)	29,785	1,692	28,093	57,812
人 件 費	13,926	245	13,681	27,308
物 件 費	14,093	1,398	12,695	27,320
税 金	1,765	48	1,717	3,184
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,845	582	14,427	28,494
[コア業務純益]	[14,847]	[77]	[14,770]	[29,526]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,292	2,296	1,004	2,275
業 務 純 益	12,553	2,878	15,431	26,218
うち国債等債券損益	1,001	659	342	1,032
臨 時 損 益	2,869	3,523	6,392	8,005
うち株 式 等 関 係 損 益	111	223	112	1,473
株 式 等 売 却 益	197	193	4	1,680
株 式 等 売 却 損	-	-	-	-
株 式 等 償 却	86	30	116	206
うち不 良 債 権 処 理 損 失	3,634	2,106	5,740	10,183
貸 出 金 償 却	1	1	-	22
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	2,788	1,862	4,650	6,078
債 権 売 却 損 等	844	246	1,090	4,082
うちそ の 他 臨 時 損 益	653	1,191	538	703
[貸倒償却引当費用 +]	[4,926]	[190]	[4,736]	[12,458]
経 常 利 益	9,636	608	9,028	18,174
特 別 損 益	166	121	45	1,272
うち固 定 資 産 処 分 損 益	93	72	21	146
うち減 損 損 失 ()	73	49	24	233
税引前中間(当期)純利益	9,469	487	8,982	16,902
法人税、住民税及び事業税	3,776	746	3,030	4,448
法 人 税 等 調 整 額	348	656	308	2,291
中 間 (当 期) 純 利 益	6,040	397	5,643	10,161

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
連結粗利益	45,745	724	45,021	91,360
資金利益	39,405	448	38,957	78,629
役務取引等利益	6,253	141	6,394	12,887
その他業務利益	86	415	329	157
営業経費	31,658	1,598	30,060	61,912
貸倒償却引当費用	6,178	384	5,794	14,336
貸出金償却	29	32	61	136
個別貸倒引当金繰入額	4,021	1,618	5,639	7,761
債権売却損等	844	246	1,090	4,205
一般貸倒引当金繰入額	1,282	2,279	997	2,233
株式等関係損益	107	218	111	1,472
その他	1,654	1,102	552	2,913
経常利益	9,670	63	9,607	19,496
特別損益	163	122	41	1,266
税金等調整前中間(当期)純利益	9,506	60	9,566	18,229
法人税、住民税及び事業税	4,283	767	3,516	5,315
法人税等調整額	803	870	67	2,161
少数株主利益	19	267	248	490
中間(当期)純利益	6,045	312	5,733	10,261

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
連結業務純益	12,587	3,423	16,010	27,541

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
連結子会社数	7	0	7	7
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,845	582	14,427	28,494
職員一人当たり(千円)	5,112	235	5,347	10,640
(2) 業務純益	12,553	2,878	15,431	26,218
職員一人当たり(千円)	4,635	1,084	5,719	9,790

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.78	0.17	1.61	1.68
貸出金利回	2.01	0.22	1.79	1.86
有価証券利回	1.56	0.13	1.43	1.51
(2) 資金調達原価 (B)	1.49	0.23	1.26	1.35
預金等利回	0.23	0.18	0.05	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.06	0.35	0.33

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.71	0.23	1.48	1.56
貸出金利回	2.01	0.22	1.79	1.86
有価証券利回	1.40	0.24	1.16	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	1.42	0.24	1.18	1.27
預金等利回	0.23	0.18	0.05	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.01	0.30	0.29

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
国債等債券損益	1,001	659	342	1,032
売却益	3	30	33	82
償還益	-	-	-	-
売却損	694	625	69	606
償還損	310	3	307	508
償却	-	-	-	-
株式等損益	111	223	112	1,473
売却益	197	193	4	1,680
売却損	-	-	-	-
償却	86	30	116	206

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.31%	0.18%	1.14%	13.13%	12.17%
うち基本的項目比率	12.71%	0.16%	1.16%	12.55%	11.55%
(2) 基本的項目	301,214	4,647	7,845	296,567	293,369
(3) 補完的項目	14,800	32	1,072	14,768	15,872
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	715	178	715	893	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	315,299	4,857	6,057	310,442	309,242
(6) リスクアセット	2,368,094	5,179	171,476	2,362,915	2,539,570

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.10%	0.19%	1.18%	12.91%	11.92%
うち基本的項目比率	12.50%	0.17%	1.20%	12.33%	11.30%
(2) 基本的項目	291,276	4,662	7,263	286,614	284,013
(3) 補完的項目	14,554	28	1,152	14,526	15,706
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 (自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	715	178	715	893	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	305,115	4,868	5,396	300,247	299,719
(6) リスクアセット	2,328,786	4,577	184,210	2,324,209	2,512,996

6. ROE【単体】

（%）

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.42	0.55	7.97	7.78
業務純益ベース	6.73	1.79	8.52	7.16
中間(当期)純利益ベース	3.23	0.12	3.11	2.77

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,764	723	3,453	4,041	8,217
	延滞債権額	101,994	3,781	4,640	98,213	106,634
	3カ月以上延滞債権額	697	148	14	549	683
	貸出条件緩和債権額	44,351	1,655	2,831	46,006	41,520
	合計	151,808	2,997	5,248	148,811	157,056
貸出金残高(未残)		3,155,905	24,062	65,980	3,131,843	3,089,925
(%)						
貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	0.03	0.11	0.12	0.26
	延滞債権額	3.23	0.10	0.22	3.13	3.45
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.40	0.06	0.06	1.46	1.34
	合計	4.81	0.06	0.27	4.75	5.08

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
(部分直接償却額)		(12,978)	(6,721)	(17,067)	(19,699)	(30,045)
リスク管理債権額合計		138,829	9,718	11,819	129,111	127,010
貸出金残高(未残)		3,142,926	30,783	83,046	3,112,143	3,059,880
貸出金残高比		4.41	0.27	0.26	4.14	4.15

【連結】

		19年9月末			19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,637	973	3,173	4,664	8,810
	延滞債権額	104,237	4,120	4,325	100,117	108,562
	3カ月以上延滞債権額	697	148	14	549	683
	貸出条件緩和債権額	44,389	1,655	2,831	46,044	41,558
	合計	154,962	3,586	4,653	151,376	159,615
貸出金残高(未残)		3,140,663	23,968	67,477	3,116,695	3,073,186
(%)						
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	0.03	0.11	0.14	0.28
	延滞債権額	3.31	0.10	0.22	3.21	3.53
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.41	0.06	0.06	1.47	1.35
	合計	4.93	0.08	0.26	4.85	5.19

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	53,841	2,751	9,234	56,592	63,075
一般貸倒引当金	22,908	1,293	4,572	21,615	18,336
個別貸倒引当金	30,933	4,044	13,806	34,977	44,739
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	60,429	1,730	8,064	62,159	68,493
一般貸倒引当金	24,379	1,282	4,513	23,097	19,866
個別貸倒引当金	36,049	3,013	12,577	39,062	48,626
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,105	6,593	22,565	38,698	54,670
保 全 額	32,105	6,593	22,565	38,698	54,670
担 保 保 証 等	19,126	127	5,493	18,999	24,619
貸 倒 引 当 金	12,979	6,720	17,072	19,699	30,051
危 険 債 権	74,756	11,077	14,374	63,679	60,382
保 全 額	56,817	8,400	11,107	48,417	45,710
担 保 保 証 等	38,879	5,724	7,842	33,155	31,037
貸 倒 引 当 金	17,938	2,677	3,266	15,261	14,672
要 管 理 債 権	45,049	1,506	2,845	46,555	42,204
保 全 額	29,354	1,396	3,261	30,750	26,093
担 保 保 証 等	23,511	1,500	2,184	25,011	21,327
貸 倒 引 当 金	5,843	104	1,077	5,739	4,766
合 計	151,911	2,977	5,346	148,934	157,257
保 全 額	118,278	411	8,196	117,867	126,474
担 保 保 証 等	81,517	4,351	4,533	77,166	76,984
貸 倒 引 当 金	36,761	3,939	12,728	40,700	49,489
対 象 債 権 合 計	3,217,747	26,082	69,273	3,191,665	3,148,474

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	59.6	10.6	14.6	49.0	45.0
貸 倒 引 当 金	40.4	10.5	14.6	50.9	55.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	76.0	0.0	0.3	76.0	75.7
担 保 保 証 等	52.0	0.0	0.6	52.0	51.4
貸 倒 引 当 金	24.0	0.1	0.3	23.9	24.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
要 管 理 債 権	65.2	0.8	3.4	66.0	61.8
担 保 保 証 等	52.2	1.5	1.7	53.7	50.5
貸 倒 引 当 金	13.0	0.7	1.7	12.3	11.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	27.1	0.5	4.3	26.6	22.8
合 計	77.9	1.2	2.5	79.1	80.4

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,155,905	24,062	65,980	3,131,843	3,089,925
製造業	256,463	93	6,085	256,556	262,548
農業	2,039	323	1,406	2,362	3,445
林業	310	3	155	313	465
漁業	9,428	1,175	3,501	10,603	12,929
鉱業	1,884	89	111	1,973	1,995
建設業	142,801	19,013	15,365	161,814	158,166
電気・ガス・熱供給・水道業	45,691	3,067	5,393	42,624	40,298
情報通信業	31,429	2,767	74	34,196	31,355
運輸業	58,361	1,982	3,246	56,379	55,115
卸売・小売業	337,229	4,768	23,700	341,997	360,929
金融・保険業	269,360	7,171	35,003	262,189	234,357
不動産業	333,383	10,281	9,607	343,664	342,990
各種サービス業	368,453	8,737	3,639	377,190	372,092
地方公共団体	567,357	60,024	82,073	507,333	485,284
その他	731,711	931	3,761	732,642	727,950

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	151,808	2,997	5,248	148,811	157,056
製造業	21,284	3,762	5,110	17,522	16,174
農業	87	23	681	64	768
林業	79	1	340	78	419
漁業	4,523	1,091	2,669	5,614	7,192
鉱業	4	2	3	6	7
建設業	15,272	1,315	1,364	16,587	13,908
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	3	9	12
情報通信業	369	0	49	369	320
運輸業	2,183	1,284	965	3,467	3,148
卸売・小売業	28,842	476	3,294	28,366	25,548
金融・保険業	1,284	1,223	1,219	61	65
不動産業	24,288	1,847	13,209	26,135	37,497
各種サービス業	43,913	3,012	793	40,901	43,120
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	9,665	39	792	9,626	8,873

(参考)業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	151,911	2,977	5,346	148,934	157,257
製造業	21,285	3,761	5,101	17,524	16,184
農業	87	23	682	64	769
林業	79	1	340	78	419
漁業	4,523	1,091	2,669	5,614	7,192
鉱業	4	2	3	6	7
建設業	15,297	1,327	1,385	16,624	13,912
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	3	9	12
情報通信業	369	0	49	369	320
運輸業	2,183	1,284	966	3,467	3,149
卸売・小売業	28,891	469	3,281	28,422	25,610
金融・保険業	1,284	1,223	1,219	61	65
不動産業	24,296	1,847	13,305	26,143	37,601
各種サービス業	43,932	3,012	794	40,920	43,138
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	9,666	39	792	9,627	8,874

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
消費者ローン残高	698,571	781	5,806	699,352	692,765
うち住宅ローン残高	633,918	2,301	10,789	631,617	623,129
うちその他ローン残高	64,652	3,082	4,983	67,734	69,635

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
中小企業等貸出比率	59.10	2.18	3.68	61.28	62.78

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

	19年中間期		18年度	18年中間期
	18年度比	18年中間期比		
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,974,919	77,730	73,008	4,897,189
預金 + 譲渡性預金（未残）	5,050,770	17,394	110,237	5,033,376
うち個人	3,414,420	35,556	83,118	3,378,864
うち法人その他	1,636,350	18,161	27,119	1,654,511

(うち宮城県内分)				
	19年中間期		18年度	18年中間期
	18年度比	18年中間期比		
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,558,152	72,689	55,968	4,485,463
預金 + 譲渡性預金（未残）	4,556,989	3,351	69,191	4,553,638
うち個人	3,223,690	35,944	83,370	3,187,746
うち法人その他	1,333,298	32,593	14,180	1,365,891

貸出金残高【単体】

	19年中間期		18年度	18年中間期
	18年度比	18年中間期比		
貸出金（平残）	3,071,069	26,961	41,134	3,044,108
貸出金（未残）	3,155,905	24,062	65,980	3,131,843
うち中小企業等向け	1,865,359	53,998	74,541	1,919,357
中小企業向け	1,133,664	53,068	78,311	1,186,732
個人向け	731,694	931	3,769	732,625

(うち宮城県内分)				
	19年中間期		18年度	18年中間期
	18年度比	18年中間期比		
貸出金（平残）	2,404,417	23,245	41,150	2,381,172
貸出金（未残）	2,440,760	13,478	26,411	2,427,282
うち中小企業等向け	1,622,778	48,798	71,806	1,671,576
中小企業向け	918,137	47,755	75,594	965,892
個人向け	704,640	1,044	3,787	705,684

8. 預り資産の状況【単体】

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
預り資産残高	552,637	42,192	110,175	510,445
うち投資信託	99,120	11,949	34,057	87,171
うち公債	404,068	24,964	66,962	379,104
うち個人年金保険等	41,442	5,272	10,070	36,170
うち外貨預金	8,005	7	915	7,998

(うち宮城県内分)				
	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
預り資産残高	515,231	40,112	104,420	475,119

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	19年9月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	13	5	7	21	18	2	21
その他有価証券	116,129	13,811	135,499	19,370	129,940	149,487	19,546
株式	123,208	12,178	123,236	27	135,386	135,452	65
債券	11,142	1,592	5,555	16,698	12,734	5,234	17,969
その他	4,063	3,225	6,707	2,644	7,288	8,800	1,511
合計	116,115	13,806	135,507	19,391	129,921	149,489	19,567
株式	123,208	12,178	123,236	27	135,386	135,452	65
債券	11,156	1,597	5,563	16,719	12,753	5,237	17,990
その他	4,063	3,225	6,707	2,644	7,288	8,800	1,511

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	19年9月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	116,072	13,764	135,442	19,370	129,836	149,383	19,546
株式	123,151	12,132	123,179	27	135,283	135,348	65
債券	11,142	1,592	5,555	16,698	12,734	5,234	17,969
その他	4,063	3,225	6,707	2,644	7,288	8,800	1,511
合計	116,072	13,764	135,442	19,370	129,836	149,383	19,546
株式	123,151	12,132	123,179	27	135,283	135,348	65
債券	11,142	1,592	5,555	16,698	12,734	5,234	17,969
その他	4,063	3,225	6,707	2,644	7,288	8,800	1,511

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については(中間)期末日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
退職給付債務残高 (A)	96,729	1,753	94,976	96,419
(割引率)	(2.0%)	(0.00%)	(2.0%)	(2.0%)
年金資産 (B)	47,372	2,979	44,393	46,423
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	10,306	2,349	12,655	11,378
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	39,050	1,123	37,927	38,617

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	19年中間期		18年中間期	18年度
		18年中間期比		
退職給付費用	2,191	39	2,230	4,461
勤務費用	968	48	1,016	2,033
利息費用	964	23	941	1,882
期待運用収益	812	40	772	1,544
数理計算上の差異処理額	1,071	27	1,044	2,089
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

(百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	20,520	314	2,551	20,834	23,071
退職給付引当金	15,776	175	492	15,601	15,284
減価償却	8,082	634	1,497	7,448	6,585
有価証券償却	2,429	337	1,182	2,766	3,611
その他	3,208	146	548	3,062	2,660
評価性引当額 ()	3,075	37	449	3,112	2,626
繰延税金資産合計	46,942	342	1,645	46,600	48,587
その他有価証券評価差額金(純額)	50,180	5,722	393	55,902	50,573
固定資産圧縮積立金	614	7	10	621	624
その他	44	39	12	5	56
繰延税金負債合計	50,838	5,691	416	56,529	51,254
繰延税金資産の純額	-	3,896	1,229	9,928	2,667